

# 日銀短観(2014年12月調査)結果

## ～大企業製造業の業況判断は2四半期ぶりに悪化し、業況感は足踏み～

調査部 研究員 藤田 隼平

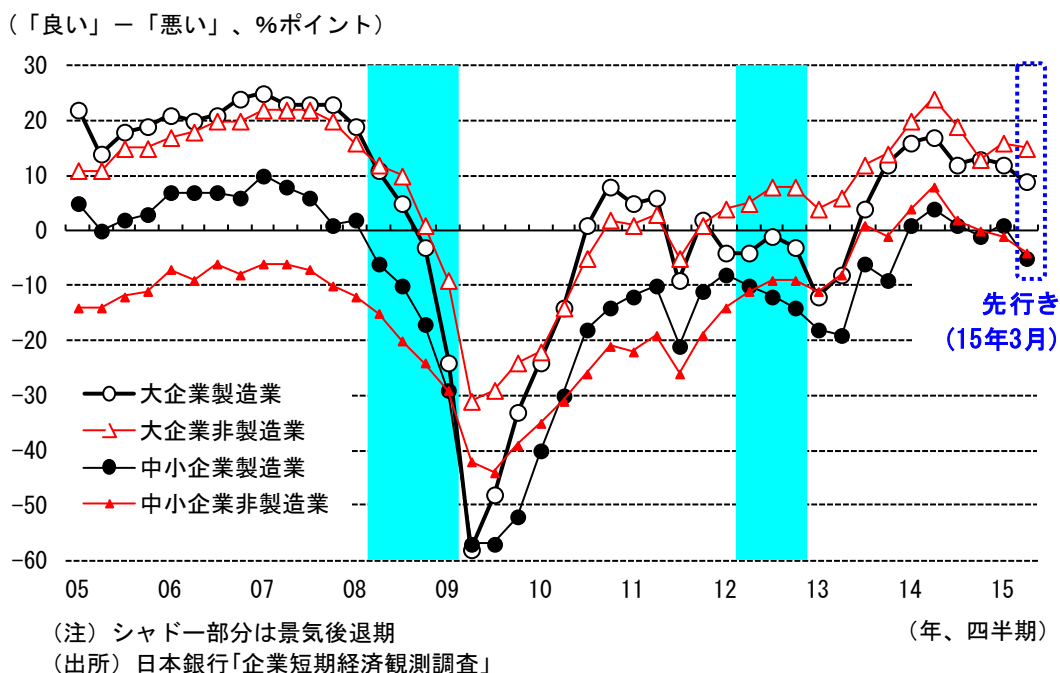
### 業況判断は大企業製造業で2四半期ぶりに悪化も、大企業非製造業は改善

本日発表された日銀短観(12月調査)における大企業製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査(2014年9月調査)から1ポイント低下し12となった。業況感は足踏みが続いている。11月以降、日本銀行による追加金融緩和を受けて円安が進んでおり、円安の悪影響を受けやすい素材業種は3ポイント低下の6と悪化した。「繊維」、「紙・パルプ」が低下したほか、原油価格の下落で市況が悪化している「石油・石炭製品」も大きく低下した。一方、加工業種は1ポイント上昇の15と改善した。設備投資の底堅さを背景に、「生産用機械」など一般機械類では上昇が続いた。もっとも、円安の恩恵を受けやすいはずの「自動車」では、内需の持ち直しが遅れていることもあって業況感が悪化した。

一方、大企業非製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査から3ポイント上昇し16となった。受注が好調な「建設」、オフィス需要が堅調な「不動産」など多くの業種で業況感が改善した。しかし、個人消費の持ち直しの遅れを反映して、「小売」や「対個人サービス」では悪化が続いた。

先行きについては、製造業では3ポイント低下の9が見込まれている。円安によるコスト増や内外需要の先行きを懸念して素材業種、加工業種ともに慎重な姿勢が強まっている。また、非製造業では1ポイント低下し15になると見込まれている。「小売」など個人消費関連の業種で改善が見込まれる一方、足元で水準の高い「建設」などは悪化する見通しとなっている。

図表1 業況判断D Iの推移



**図表2 大企業業況判断D Iの内訳**

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2014年9月調査		2014年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>- 1</b>	<b>9</b>	<b>- 3</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>9</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>- 3</b>	<b>4</b>	<b>- 2</b>
織 維	5	3	0	- 5	- 2	- 2
紙 パ	- 4	- 7	- 7	- 3	- 13	- 6
化 学	7	6	5	- 2	2	- 3
石 油 ・ 石 炭	0	6	- 27	- 27	- 20	+ 7
窯 業 ・ 土 石	15	23	15	0	13	- 2
鉄 鋼	16	16	14	- 2	10	- 4
非 鉄	27	27	28	+ 1	31	+ 3
<b>加 工 業 種</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>+ 1</b>	<b>12</b>	<b>- 3</b>
食 料 品	6	7	10	+ 4	3	- 7
金 属 製 品	14	18	2	- 12	0	- 2
は ん 用 機 械	26	21	19	- 7	19	0
生 産 用 機 械	19	21	27	+ 8	28	+ 1
業 務 用 機 械	8	24	15	+ 7	20	+ 5
電 気 機 械	17	14	17	0	12	- 5
自 動 車	20	15	14	- 6	9	- 5
<b>非 製 造 業</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>16</b>	<b>+ 3</b>	<b>15</b>	<b>- 1</b>
建 設	36	28	40	+ 4	34	- 6
不 動 産	22	16	25	+ 3	25	0
物 品 賃 貸	30	27	30	0	30	0
卸 売	4	7	7	+ 3	5	- 2
小 売	- 1	11	- 5	- 4	8	+ 13
運 輸 ・ 郵 便	9	7	13	+ 4	7	- 6
通 信	14	5	20	+ 6	25	+ 5
情 報 サ ー ビ ス	17	20	24	+ 7	23	- 1
電 気 ・ ガ ス	- 10	0	- 5	+ 5	- 5	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	25	26	30	+ 5	30	0
対 個 人 サ ー ビ ス	14	12	10	- 4	11	+ 1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	8	10	12	+ 4	8	- 4
<b>全 産 業</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>12</b>	<b>- 2</b>

## 中小企業では製造業の業況感は改善も、非製造業は悪化

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では2ポイント上昇し1と改善した一方、非製造業では1ポイント低下し-1と悪化した。製造業では業況感が改善したものの、内需が力強さを欠く中、全体として見ると足踏み状態となっている。

先行きについては、製造業では6ポイント低下の-5、非製造業では3ポイント低下の-4とともに悪化が見込まれている。今後、内需は緩やかに持ち直すと見込まれるが、円安による輸入コストの増加が利益を圧迫する懸念があるなど不透明な材料も多く、企業は先行きをやや慎重にとらえている。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2014年9月調査		2014年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅		
製 造 業	- 1	0	1	+ 2	- 5	- 6
非 製 造 業	0	- 1	- 1	- 1	- 4	- 3
全 産 業	0	- 1	0	0	- 4	- 4

## 今年度の企業業績は概ね上方修正され、大企業では増収増益となる見込み

2014年度の事業計画は、大企業では製造業、非製造業ともに前回調査から概ね上方修正された。例外的に、製造業の売上高が内需の改善の遅れを反映する形で小幅に下方修正されたものの、経常利益は減益計画から増益計画に上方修正された。なお、今回調査では、製造業の想定為替レートが1ドル=103.36円まで円安方向に修正されるなど、夏場以降の円安相場が事業計画に織り込まれた。しかし、足元のドル円相場は1ドル=117円台であることから、企業の想定レートとまだ10円以上のひらきがある。したがって、今後の調査で、製造業では業績がさらに上振れる可能性がある一方、非製造業では下振れるリスクがある。

また、中小企業でも、製造業、非製造業ともに前回調査から上方修正された。非製造業では売上高、経常利益ともに前年比マイナスとなる計画に変わりはないが、マイナス幅は縮小している。

**図表4 売上・収益計画**
**◆大企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	-0.4	7.1	1.2	1.1	-0.1
非 製 造 業	0.5	5.4	2.2	2.5	0.3

**<経常利益>**

(前年度比・%)

製 造 業	12.4	48.7	-2.1	0.4	2.6
非 製 造 業	2.3	24.6	-3.7	2.7	6.7

**<売上高経常利益率>**

(%)

製 造 業	4.64	6.45	6.23	6.40	0.17
非 製 造 業	3.86	4.56	4.30	4.57	0.27

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**◆中小企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	-1.5	4.9	1.4	2.1	0.7
非 製 造 業	2.1	6.3	-1.0	-0.2	0.8

**<経常利益>**

製 造 業	5.9	15.3	1.0	4.2	3.2
非 製 造 業	10.7	21.3	-7.4	-6.4	1.1

**<売上高経常利益率>**

製 造 業	3.31	3.64	3.62	3.71	0.09
非 製 造 業	2.61	2.98	2.78	2.79	0.01

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 大企業の設備投資計画は下方修正も、計画は依然として高い伸び

2014年度の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+11.4%（修正率-1.8%）と下方修正された一方、非製造業は同+7.6%（同+1.3%）と上方修正された。14年度は上期の景気が消費増税の影響で弱含んだことから、設備投資の進捗をやや遅らせた企業が一部にあったとみられるが、年度では高めの増加計画が維持されている。大企業は投資に対して積極的な姿勢を崩しておらず、今後、景気が持ち直す中で、設備投資も緩やかに増加すると見込まれる。

また、中小企業では、例年通り、製造業、非製造業ともに上方修正された。特に製造業では前年比+7.9%（修正率+9.6%）と前年比プラスまで修正された。一方、非製造業では同-13.2%（同+5.8%）と上方修正されたものの、駆け込み需要の反動もあって依然として前年比マイナスとなっている。ただし、計画は例年、時間の経過とともに上方修正されることから、今後、非製造業でもマイナス幅はさらに縮小していくと考えられる。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

### ◆大企業

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	1.6	-1.4	13.4	11.4	-1.8
非 製 造 業	2.6	4.4	6.3	7.6	1.3
全 産 業	2.2	2.5	8.6	8.9	0.2

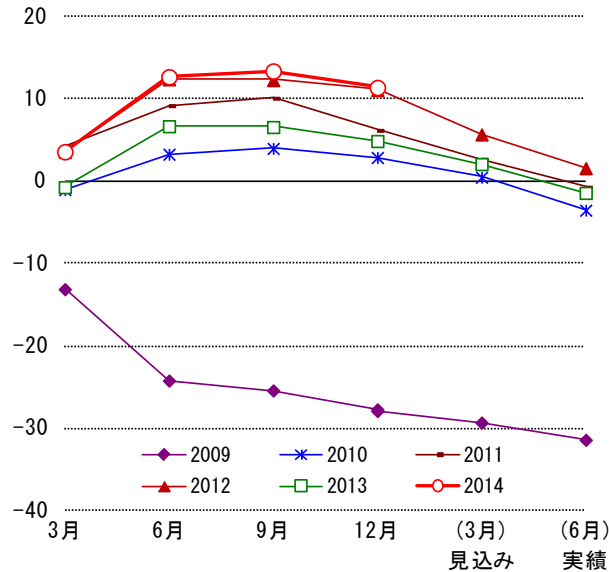
### ◆中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-4.5	13.9	-1.6	7.9	9.6
非 製 造 業	26.7	24.5	-18.0	-13.2	5.8
全 産 業	14.4	21.0	-12.9	-6.7	7.1

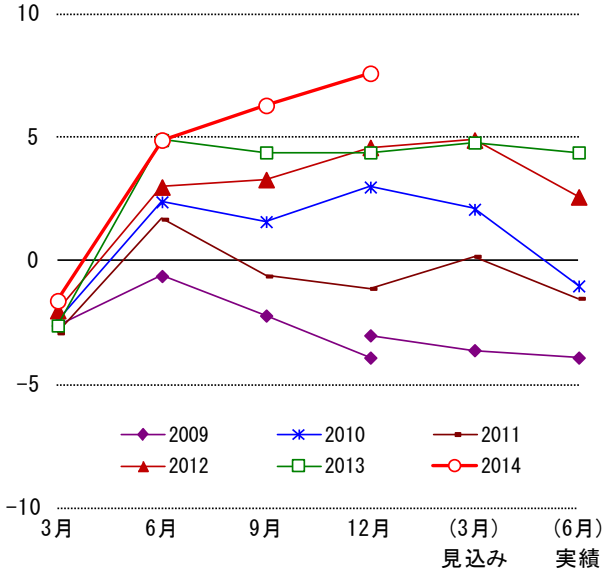
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移

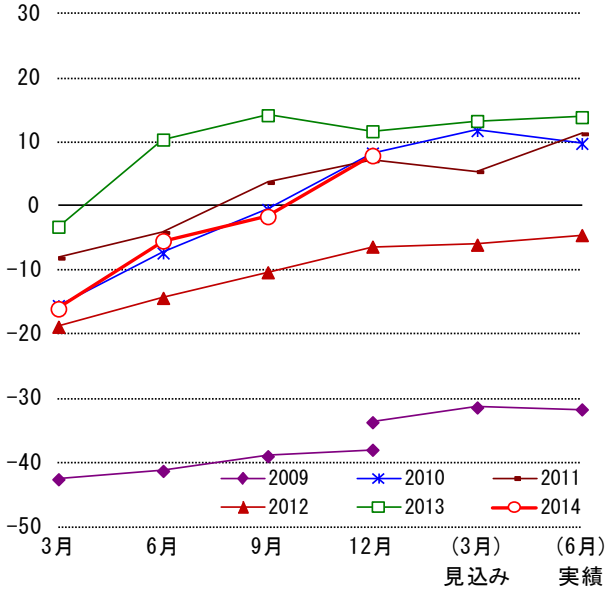
(前年度比、%) 【大企業製造業】



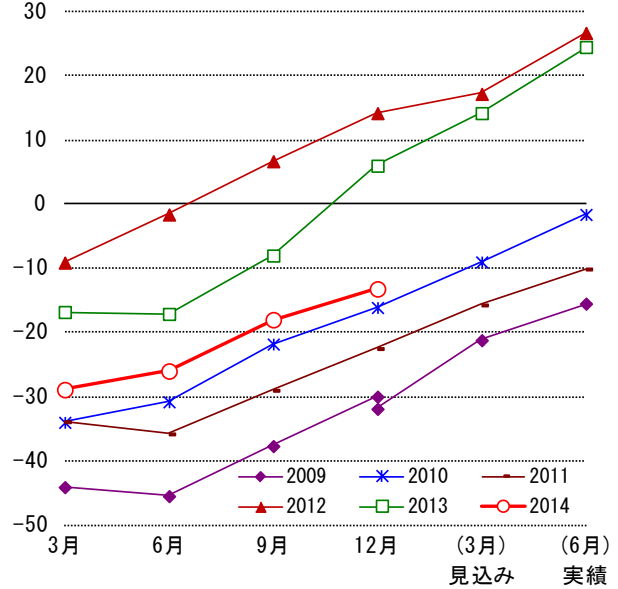
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。